

財務諸表に対する注記

令和2年3月31日

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっています。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末在職使用人の期末現在の要支給額を計上しています。
- (3) リース取引の処理方法
重要性が乏しいリース資産については、賃貸借処理を行っています。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。 (単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国内社債	503,565,325	0	1,512,111	502,053,214
利付国庫債券	543,776,655	627,564		544,404,219
小計	1,047,341,980	627,564	1,512,111	1,046,457,433
特定資産				
退職給付引当金預金	240,000	240,001	480,001	0
公益事業推進積立預金	50,000,000	37,811,102	50,000,000	37,811,102
小計	50,240,000	38,051,103	50,480,001	37,811,102
合計	1,097,581,980	38,678,667	51,992,112	1,084,268,535